



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリテ
コード番号 9904 URL <http://www.verite.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 平野 和良

問合せ先責任者 (役職名) CFO

(氏名) 米畑 博文

TEL 045-415-8800

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,778	△7.4	240	14.7	20	△72.7	152	33.9
25年3月期	10,565	△2.4	209	339.5	74	—	113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.60	—	2.1	0.1	2.4
25年3月期	4.41	—	1.7	0.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,115	7,045	63.3	258.88
25年3月期	11,960	6,892	57.6	253.24

(参考) 自己資本 26年3月期 7,047百万円 25年3月期 6,892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△664	443	99	1,112
25年3月期	186	413	△91	1,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	0.00	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	92.0	240	100.0	100	500.0	40	26.3	1.47

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業務予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P16「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	27,230,825 株	25年3月期	27,230,825 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	16,989 株	25年3月期	13,390 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	27,215,640 株	25年3月期	25,825,479 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国経済は、現政権による各種経済対策や日本銀行が打ち出した金融緩和政策等の推進を背景として円高是正や株価上昇局面に入り、企業収益も改善の兆候が見られるように、景気全体としては緩やかな回復基調を歩んでまいりました。こうした経済全体の流れの中、個人消費需要面におきましても大きな高まりが生じ、百貨店等における宝飾品などの高額商品への需要も増大してまいりました。

しかしながら、こうした金融政策等の効果により始まった円安は、輸入ダイヤを始めとした貴金属類の原材料価格を押し上げる結果となっております。加えて平成26年4月の消費税率の引き上げにより、今後の個人消費の低迷などの先行き不安感が依然として懸念されている状況は続いており、今後もこうした経済および金融政策へより一層の注視を続けてまいります。

このような経営環境にあつて、当社としましては第1四半期会計期間に打ち出しました新事業戦略「BEAUTY FOR EVERYONE すべての女性を美しく」の名の下、新ブランド「QIREINI(キレイニ)」も市場および消費者の皆様にご大きく認知をしていただき、新旧の顧客層の開拓および深掘りに大いに寄与してまいりました。同じく第1四半期会計期間より取り組んでおりますマルチブランド戦略、CRM(Customer Relationship Management)連動による顧客生涯価値の最大化、サプライチェーンの強化・徹底につきましても、引き続き注力・推進し、長期的かつ安定的な収益を確保・維持・発展させながら、宝飾品小売業界でのリーディング・カンパニーを目指してまいります。

店舗運営面におきましては、当社ブランドの一つであるブライダル向けの「マハラジャ・ダイヤモンド」新規1店舗、千葉県および滋賀県にてそれぞれオープンしたアウトレットパーク内への新規出店を行なつてまいりました。これらと並行して、既存店舗の改装、外部地域展・催事会等への参加、定期的開催する各店舗主催の展示会等の実施などを通じて、新規・既存の顧客層が持つ多種多様なニーズにお応えしてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,778百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は240百万円(前年同期比14.7%増)、経常利益は20百万円(前年同期比72.7%減)、当期純利益は152百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、前事業年度までは宝飾事業及びブランド事業の2種類のセグメントを有しておりましたが、前事業年度末に当該ブランド事業におけるフランチャイズ契約の合意解約をしたことを契機に、販売体制の見直しを行なった結果、宝飾事業の単一セグメントに変更しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済における緩やかとはいえ景気回復基調の兆候が見え始めてはおりますが、円安に伴う輸入ダイヤ等貴金属原材料の価格上昇、消費税率改定に伴う個人消費マインドの低下、国外政情不安定からくる世界経済の減退リスクなどに対して、引き続き懸念感があることは拭いきれず、依然、先行き不透明な経営環境になることが予想されます。

このような経営環境下ではございますが、当社としましては引き続き、お客様の多種多様なニーズに合致した商品及び催事企画等を通じて高付加価値を提供し、お客様からのご支持を戴き、売上に繋がるよう努めてまいります。また店舗運営等の当社全体としての効率化も並行して実施していくことで、業績の向上を志向してまいります。

以上により、平成27年3月期の業績につきましては、売上高9,000百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益240百万円(前年同期比0.0%増)、経常利益100百万円(前年同期比400%増)、当期純利益40百万円(前年同期比72.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末と比べ845百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金および未収入金の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末と比べ998百万円の減少となりました。これは主に、支払手形、未払金の減少および当社従業員退職金制度の変更による引当金の移行によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末と比べ152百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益152百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比べ116百万円減少し、1,112百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は664百万円(前期は186百万円の増加)となりました。これは主に、棚卸資産の増加、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は443百万円(前期は413百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻及び定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は99百万円(前期は91百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	(参考) 平成23年3月期
自己資本比率	63.3%	57.6%	56.4%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	25.9%	20.0%	19.4%	22.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	13.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.2	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期から平成24年3月期まで及び平成26年3月期はキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。安定的な配当の維持並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、判断・決定していくこととしております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

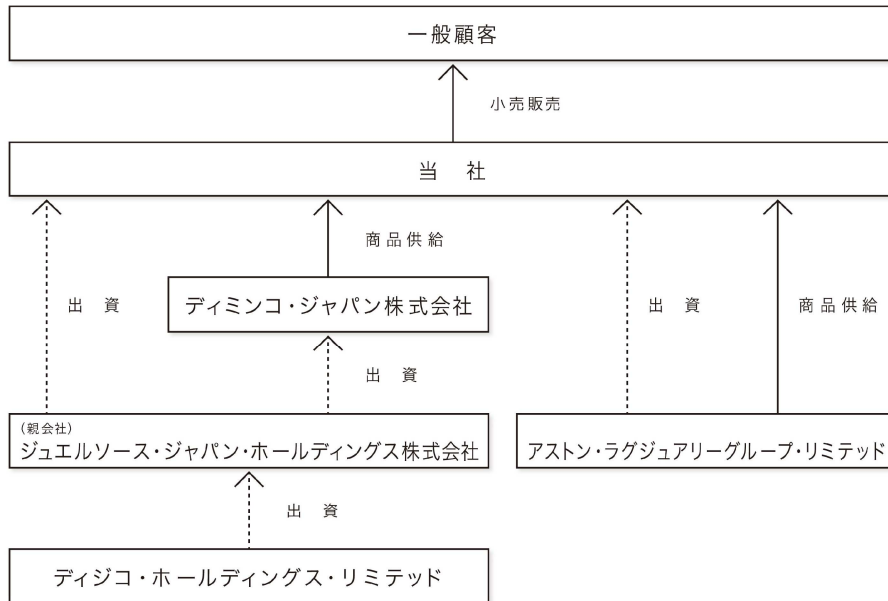
次期の配当は未定であります。今後も経営成績、収益力向上に向けた事業資源のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当その他株主還元策を検討してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの「重要事象等について」は、販売体制の見直し、店舗別損益のより一層の精緻化等による収益強化及び経費の削減、借入枠の拡大等、一層の財務基盤の強化を図ったことから、第1四半期会計期間末においてその記載を解消し、その後新たに発生した事業等のリスクはありません。

2. 企業集団の状況

当社は、宝飾品等の小売販売及び卸売販売を行っております。
当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 図の内容は平成26年3月31日現在の状況であります。

なお、第69期有価証券報告書において、リーディングジュウェルズ・オブ・ジャパン並びにディミンコN. V. が事業系統図に記載されておりましたが、第70期においては、同社からの商品仕入取引が極めて僅少となり、かつ、今後、取引の発生が想定されないことから、当社の事業系統図から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ベリテ」とはフランス語で“誠実(まごころ)”を意味致します。当社は「お客様に対していつも誠実でありたい」という思いをこの社名に込め、お客様に満足・信頼頂ける商品やサービスの提供に取り組んでおります。当社は、創業以来お客様第一主義を基本として、宝飾品(ジュエリー)を通して美しさと夢と感動を演出し、人の心に豊かさと楽しさを提供することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な目標として売上高経常利益率5%超を目指しております。また、株主価値の観点から使用資本利益率を重視して取り組んでおります。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、第1四半期会計期間に新事業戦略「BEAUTY FOR EVERYONE すべての女性を美しく」を始動させ、今後、計画の達成に向けての取り組みを続けてまいります。

(新事業戦略の骨子)

- ① マルチブランド戦略：効率的な市場網羅と収益性の強化
- ② CRM (Customer Relationship Management)の連動による顧客生涯価値(LTV)の最大化
- ③ サプライチェーンの徹底

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288	1,533
受取手形	615	444
売掛金	1,037	891
有価証券	—	5
商品	5,268	5,927
貯蔵品	32	31
前渡金	426	58
前払費用	53	34
未収入金	220	85
短期貸付金	—	98
預け金	378	416
その他	3	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,324	9,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	321	354
減価償却累計額	△205	△208
建物(純額)	116	145
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	403	419
減価償却累計額	△298	△302
工具、器具及び備品(純額)	105	116
土地	98	98
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	320	361
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	12	11
無形固定資産合計	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	37	26
出資金	0	0
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	14	16
敷金・差入保証金	1,235	1,154
貸倒引当金	△14	△14
その他	24	24
投資その他の資産合計	1,302	1,213
固定資産合計	1,636	1,588
資産合計	11,960	11,115

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	615	192
買掛金	709	580
短期借入金	2,400	2,700
1年内返済予定の長期借入金	200	—
未払金	542	205
未払費用	166	144
未払法人税等	78	82
前受金	32	38
預り金	8	9
返品調整引当金	23	4
資産除去債務	1	1
その他	0	—
流動負債合計	4,778	3,958
固定負債		
長期末払金	—	80
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	258	—
ポイント引当金	25	29
資産除去債務	4	0
固定負債合計	289	111
負債合計	5,068	4,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,972	3,972
資本剰余金		
資本準備金	3,721	3,721
その他資本剰余金	206	206
資本剰余金合計	3,928	3,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,009	△857
利益剰余金合計	△1,009	△857
自己株式	△2	△3
株主資本合計	6,888	7,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
評価・換算差額等合計	4	4
純資産合計	6,892	7,045
負債純資産合計	11,960	11,115

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,565	9,778
売上原価		
商品期首たな卸高	5,292	5,268
当期商品仕入高	4,841	5,576
合計	10,134	10,844
他勘定振替高	24	16
商品期末たな卸高	5,268	5,927
商品売上原価	4,841	4,901
売上総利益	5,723	4,877
返品調整引当金戻入額	4	18
差引売上総利益	5,728	4,896
販売費及び一般管理費	5,518	4,655
営業利益	209	240
営業外収益		
受取利息	0	4
有価証券売却益	2	—
協賛金収入	23	0
雑収入	8	19
その他	0	3
営業外収益合計	35	27
営業外費用		
支払利息	77	99
手形売却損	4	5
たな卸資産処分損	4	7
為替差損	19	—
投資事業組合等投資損失	1	0
支払手数料	55	113
その他	6	20
営業外費用合計	169	247
経常利益	74	20
特別利益		
原状回復費用戻入	—	31
受取補償金	201	8
退職給付制度改定益	—	203
特別利益合計	201	243

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
店舗撤退損	13	23
投資有価証券評価損	78	—
減損損失	7	2
その他	—	16
特別損失合計	99	43
税引前当期純利益	176	220
法人税、住民税及び事業税	62	68
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	62	68
当期純利益	113	152

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,772	3,521	530	4,052	△1,123	△1,123	△326	6,375
当期変動額								
新株の発行	199	199		199				399
当期純利益又は当期純損失(△)					113	113		113
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△324	△324			324	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	199	199	△324	△124	113	113	323	513
当期末残高	3,972	3,721	206	3,928	△1,009	△1,009	△2	6,888

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19	△19	6,355
当期変動額			
新株の発行			399
当期純利益又は当期純損失(△)			113
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	537
当期末残高	4	4	6,892

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,972	3,721	206	3,928	△1,009	△1,009	△2	6,888
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益又は当期純損失(△)					152	152		152
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					152	152	△0	151
当期末残高	3,972	3,721	206	3,928	△857	△857	△3	7,040

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	6,892
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益又は当期純損失(△)			152
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	152
当期末残高	4	4	7,045

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	176	220
減価償却費	147	48
原状回復費用戻入	—	△27
減損損失	7	2
店舗撤退損	13	23
投資有価証券評価損益(△は益)	78	0
有価証券売却損益(△は益)	△2	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	△258
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	3
為替差損益(△は益)	14	△5
支払手数料	55	113
支払利息	77	99
売上債権の増減額(△は増加)	△566	316
たな卸資産の増減額(△は増加)	33	△658
仕入債務の増減額(△は減少)	324	△552
その他	△20	286
小計	396	△406
支払手数料の支払額	△65	△97
利息の支払額	△83	△100
法人税等の支払額	△57	△61
その他	△4	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,284	△1,842
定期預金の払戻による収入	2,706	2,461
貸付けによる支出	—	△98
有形固定資産の取得による支出	△69	△119
投資有価証券の売却による収入	3	—
敷金・差入保証金の差入による支出	△174	△81
敷金・差入保証金の回収による収入	199	159
その他	31	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	413	443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91	300
長期借入金の返済による支出	—	△200
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	99
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507	△116
現金及び現金同等物の期首残高	721	1,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,228	1,112

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

一部商品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

機械及び装置 3年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

定額法。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、返品率等に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。これは、マルチブランド戦略を始めとした新事業戦略において、従来以上に店舗等を長期的に有効活用し、且つ、より精緻に店舗別損益を把握することとしたため、設備の耐用年数に渡って減価償却費を均等負担させることが合理的であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度における営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税引前当期純利益は31百万円増加しております。

2. 会計上の見積りの変更

(返品調整引当金の見積りの変更)

売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき返品調整引当金を従来より計上しておりましたが、当事業年度における新事業戦略(マルチブランド戦略)の進捗に伴い、販売手法及び顧客の購買行動の多様化が進んでいることに対応して情報システムによる返品データのより精緻な把握を可能としたことに伴い、第2四半期会計期間より返品調整引当金の計算において用いる返品率等の見積方法をより実態に即した方法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ25百万円増加し、税引前当期純利益は25百万円増加しております。

(追加情報)

当社は従業員に対する退職金制度を変更し、平成26年3月に確定給付型企业年金から、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として、203百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当事業年度において、当社は宝飾事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

上述1. 報告セグメントの概要と同一であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	宝飾事業	ブランド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,306	1,258	10,565	—	10,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,306	1,258	10,565	—	10,565
セグメント利益又は損失(△)	1,208	△145	1,062	△853	209
セグメント資産	7,624	595	8339	3,741	11,960
その他の項目					
減価償却費	57	58	116	31	147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33	18	51	9	61
減損損失	7	108	116	△108	7

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△853百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用853百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,741百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

減価償却費の調整額31百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

減損損失の調整額△108百万円は、各報告セグメントに計上した減損損失のうち、受取補償金の関連費用として当該受取補償金から差し引いた金額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、前事業年度までは宝飾事業及びブランド事業の2種類のセグメントを有しておりましたが、前事業年度末に当該ブランド事業におけるフランチャイズ契約の合意解約したことを契機に、販売体制の見直しを行なった結果、宝飾事業の単一セグメントに変更しております。このため、当事業年度におけるセグメント情報の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	253.24円	258.88円
1株当たり当期純利益金額	4.41円	5.60円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	113	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	113	152
期中平均株式数(千株)	25,825	27,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。